フランス、フラヴェサンス・ドレ対策の抜根基準改定案を意見公募

フラヴェサンス・ドレと媒介昆虫への防除策を見直す政令案。意見募集は11月21日まで。

2026年11月14日（土）



フランス当局は、ブドウの深刻な病害であるフラヴェサンス・ドレへの対策を改める政令案について、意見公募を開始した。ブドウ樹の抜根を発動する基準を再定義し、病害とその媒介昆虫に対する予防・防除策を更新する内容となっている。

Agraは11月13日金曜日、政令案への意見募集が11月21日まで行われると報じた。提案はブドウのフラヴェサンス・ドレと、その病害を媒介する昆虫を対象とし、発生を予防するとともに、感染確認後に拡大を抑えるためのルールを定めるものだ。

今回の改定案が重要なのは、ブドウ樹の抜根基準が、ワイン産地における病害対策の中でも特に慎

重な判断を要する分野だからだ。抜根を義務付ける水準を当局が引き下げたり引き上げたりすれば、感染区画の除去の速さ、生産者に認められる対応の幅、ブドウ畑が負担する防除費用が変わり得る。

フラヴェサンス・ドレは、ブドウ樹を弱らせ、対策が不十分であれば畑全体に広がる恐れがあるため、ブドウ栽培における重要な植物衛生上の懸念となっている。フランスでは長年、監視、媒介昆虫への防除、そして深刻なケースでの感染樹や感染区画の除去を組み合わせて対応してきた。規則の見直しは、迅速な衛生対策と生産者にかかる経済的負担とのバランスを政府が調整しようとしていることを示している。

Agraの報道は政令案に盛り込まれた新たな基準の具体的な数値には触れていないが、抜根の基準を再定義し、病害と媒介昆虫に関する予防・防除策を定める内容だとしている。つまり、意見公募の結果は、感染が確認された際の緊急対応と、発生リスクの高い地域の生産者に課される日常的な義務の双方に影響する可能性がある。

飲料業界、とりわけワイン業界にとって、この問題は植物衛生規則にとどまらない。抜根義務の変更は、ブドウ畑の管理費、人手の必要量、感染した樹を植え替えるペースを左右する可能性がある。最終規則でより広範な抜根や厳格な監視が求められれば、生産者は短期的なコスト増に直面しかねない。一方、抜根を一部のケースで遅らせるよう基準が調整されれば、当局と生産者は感染拡大のリスクと比較して判断することになる。

意見公募期間中は、生産者や業界団体などの関係者が、措置の最終決定前に意見を提出できる。実際には、提案された基準に科学的根拠があるか、ワイン産地ごとに一貫して適用できるか、遵守にかかる費用が衛生上のリスクに見合っているかなどが論点となる可能性がある。

今回の政令案は、病害予防がフランスのブドウ畑にとって依然として重要課題である中で示された。植物衛生に関する判断は、生産量や長期的なブドウ畑の更新に直接影響し得る。予防と根絶の双方を定める規則であるため、最終版は今後数シーズンの生産者による検査、防除、植え替え計画の進め方を左右する可能性がある。

Agraはこの措置について、フラヴェサンス・ドレ対策における抜根基準を再定義する計画と説明している。これは、政府が技術用語を更新するだけでなく、病害の拡大を抑える主要な実務手段の一つを見直していることを示す。11月21日に意見募集が締め切られるまでは、提案は審査や修正の対象であり、政令の最終決定には至っていない。